

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第77期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近 藤 安 正

【本店の所在の場所】 岡山市撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門担当 田 中 勝 美

【最寄りの連絡場所】 岡山市撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部門担当 田 中 勝 美

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社 滝澤鉄工所 関東営業所
(埼玉県戸田市笹目南町31-17)

株式会社 滝澤鉄工所 名古屋営業所
(愛知県名古屋市中川区太平通1-1)

株式会社 滝澤鉄工所 大阪営業所
(大阪府東大阪市本庄中1-2-13)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,737,368	11,352,976	12,568,500	19,942,742	23,355,947
経常利益 (千円)	1,187,948	1,433,798	1,867,349	2,405,719	3,237,741
中間(当期)純利益 (千円)	1,004,975	840,669	945,547	2,690,613	2,067,292
純資産額 (千円)	2,938,501	6,244,412	9,324,558	5,439,916	7,397,207
総資産額 (千円)	14,048,828	18,230,570	21,169,131	15,266,268	20,701,599
1株当たり純資産額 (円)	42.68	94.57	125.29	80.39	113.22
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.22	14.00	15.78	46.92	33.82
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	34.3	35.4	35.6	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,262,717	1,958,201	921,569	1,632,199	2,913,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,988	36,642	310,419	217,496	449,127
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,576	836,363	1,306,051	1,169,083	1,433,122
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,546,864	2,277,741	1,465,443	1,073,823	2,172,591
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	455 (71)	473 (76)	514 (78)	464 (78)	484 (77)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,033,575	7,625,149	8,967,592	12,845,158	15,841,303
経常利益 (千円)	877,259	1,249,641	1,466,205	1,727,785	2,574,985
中間(当期)純利益 (千円)	974,669	904,138	865,630	2,530,527	1,908,159
資本金 (千円)	1,569,024	1,569,024	1,569,024	1,569,024	1,569,024
発行済株式総数					
普通株式 (株)	59,860,619	59,860,619	59,860,619	59,860,619	59,860,619
優先株式 (株)	5,840,000	5,840,000		5,840,000	5,840,000
純資産額 (千円)	2,541,264	5,670,433	6,603,214	4,919,402	6,554,851
総資産額 (千円)	8,041,108	9,733,376	13,968,779	9,311,806	13,869,772
1株当たり純資産額 (円)	35.45	84.97	110.41	71.97	99.35
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.67	15.06	14.44	44.38	31.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		普通株式 2.000 優先株式 0.500	普通株式 3.000	普通株式 2.000 優先株式 1.897	普通株式 5.000 優先株式 1.000
自己資本比率 (%)	31.6	58.3	47.3	52.8	47.3
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	211 (57)	224 (51)	244 (53)	212 (53)	234 (51)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第76期までは第一回優先株式の発行条件を勘案し記載しておりません。また、第77期中においては、平成18年8月1日に第一回優先株式のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第77期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
工作機械事業部門	493 (77)
管理部門	21 (1)
合計	514 (78)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	244 (53)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益が幅広い業種において改善し、需要の増加を受け、設備投資は増大しました。個人消費につきましても、雇用情勢の改善により消費者マインドが改善し、増加しております。輸出につきましても世界経済の景気が着実に回復していることを受け、増加いたしました。原油価格の高騰などの不安要素はありましたが、景気は回復を続けております。

世界経済におきましても、米国は設備投資は増加しており、住宅建設は減少してまいりましたが、個人消費は底堅い動きを示しており、景気は拡大いたしました。欧州も内需中心の景気拡大が継続しております。アジアにおきましても、中国の景気は依然として拡大しており、インド、台湾、シンガポール等においても景気は拡大いたしました。

国内工作機械業界におきましては、内需は自動車業界の設備投資に多少の減速感が見られるものの、建設機械、一般機械業界の設備投資は依然として好調であり、また、外需におきましても日系自動車関連企業のアジア進出を受けた活発な設備投資を受け、当上半期の受注動向は高水準であった前年同期をさらに上回り、総額で7,223億円（前中間連結会計期間比6.6%増、内需0.02%増、外需14.5%増）となりました。

このような状況のもと、当社は平成18年5月に、「VALUE UP 07-08」を策定し、国内外の販売網の拡充、生産性向上による原価の低減、新機種開発体制の強化及び管理機能の充実に取組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、当社グループ売上高は12,568百万円（前中間連結会計期間比10.7%増）となり、前中間連結会計期間に比べ1,215百万円の増収となりました。また、利益につきましても、営業利益は1,840百万円（前中間連結会計期間比24.4%増）、経常利益は1,867百万円（前中間連結会計期間比30.2%増）、中間純利益は945百万円（前中間連結会計期間比12.5%増）と好調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

自動車業界の設備投資に多少の減速感が見られるものの、建設機械、一般機械業界等、広範な業種での設備投資が旺盛であり、主力であるT C・T Tシリーズ及び複合加工機T M Mシリーズ等のN C旋盤は前中間連結会計期間比15.8%増、マシニングセンターは前中間連結会計期間比19.8%増、普通旋盤は前中間連結会計期間比29.0%増となり、売上高は9,334百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）、営業利益は1,454百万円（前中間連結会計期間比31.6%増）となりました。

(アジア)

自動車業界の中国、東南アジア進出による設備投資は堅調に持続しておりますが、IT業界の設備投資は抑えられたため、NC旋盤は販売を伸ばしましたが、PCボード穴あけ機の売上高は減少しました。売上高は4,284百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)となりましたが、資材調達の見直し等の原価低減効果が寄与し、営業利益は402百万円(前中間連結会計期間比23.6%増)となりました。

(北米)

米国経済の景気は堅調に推移いたしました。売上高は334百万円(前中間連結会計期間比21.3%増)、営業損失は549千円(前中間連結会計期間は営業利益2百万円)となりました。

(その他の地域)

ヨーロッパにおきましては、景気は回復してまいりましたが、収益面では厳しく、売上高は54百万円(前中間連結会計期間比79.4%減)、営業損失は28百万円(前中間連結会計期間は営業利益24百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、全体として707百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,465百万円(前連結会計年度末比32.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは921百万円であり、前年同期に比べ1,036百万円の資金減となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の増加による資金収入増341百万円があったものの、売上債権の増加による資金収入減1,607百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは310百万円であり、前年同期に比べ347百万円の資金減となりました。これは主として有形固定資産の取得が増加したことによる支出増122百万円及び投資有価証券の取得による支出増120百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,306百万円であり、前年同期に比べ469百万円の資金減となりました。これは主として優先株式の取得により585百万円の資金支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	12,591,000	+12.8
合計	12,591,000	+12.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	13,231,665	+12.0	7,893,709	+1.6
合計	13,231,665	+12.0	7,893,709	+1.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業部門	12,568,500	+10.7
合計	12,568,500	+10.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社 山善	855,695	7.5	1,318,338	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針として、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率化に努め、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすことを目標としております。

工作機械メーカーとして、お客様の満足度を第一に考え、技術の向上、販売の強化及び経営の効率化による高収益性の確保に努めることにより、会社の持続的発展を目指しております。

経営理念として〔市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長・安定的な収益を実現し、地域社会に密着した企業〕、〔世界中からエクセレントといわれる商品を提供し続ける『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』〕を掲げ、受注環境の変動の大きい工作機械業界において、市場変動にしなやかに対応し、持続的な成長と安定的な収益を実現する企業、また、『“きらり”と光る「モノづくり」カンパニー』として、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける商品・生産システムを安定的に提供し続ける企業を目指しております。安定した事業基盤と財務基盤を維持し、企業価値を極大化することにより、地域経済の発展、安定した雇用の確保等、地域社会への貢献も果たしてまいります。

品質方針には「顧客に信頼される商品づくり」を掲げ、「高い精度」・「優れた耐久性」・「コストパフォーマンスの良さ」に裏打ちされた〔タキサワ〕ブランドを維持し、お客様から満足いただける商品を安定供給するとともに、常にお客様の問題を解決するための最適な技術の提供に努めてまいります。

また、3C〔Change〔改革〕・Challenge〔挑戦〕・Create〔創造〕〕をキーワードに、役員・従業員が企業価値拡大を目指し、ステークホルダーの皆様にご安心いただけるような透明性のある堅実経営を行なってまいります。

当社は、平成18年5月19日開催の当社の取締役会において「株式会社滝澤鉄工所 中期経営計画『VALUE UP 07-08』」（以下「VALUE UP 07-08」）を策定し、遂行しております。

「VALUE UP 07-08」は、当社の経営理念の実現をより確実にするという観点から、「ヒト」・「モノ」・「カネ」といった事業基盤全域を対象とした経営資源の底上げ及び充実を目的として策定いたしております。将来を見据えた施策として、国内外の販売網の拡充、生産性向上による原価の低減、新機種開発体制の強化及び管理機能の充実を各部門長のもと着実にを行うこととし、またその実行に向けた経営資源の再配分、必要に応じた人員投入及び設備投資等に積極的且つスピーディーに取り組んで参ります。

具体的には、以下の目標を掲げ、実施してまいります。

経営管理機能の充実、コンプライアンスの徹底

複合加工機の商品力及び販売体制の強化

商品ラインアップの充実

海外市場への拡販

生産体制の変革と原価低減への取組

次世代戦略機開発に向けた研究開発体制の充実

当社グループは、「VALUE UP 07-08」のもと、高収益体質の安定化を図り、成長基盤を確立してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
台湾瀧澤科技股份有限公司	ASTROTEC株式会社	日本	P C B 5 軸・6 軸及び7 軸ドリル機	技術移転及び製造・販売提携契約	平成15年8月から平成18年8月まで

(注) 対価として一定割合のロイヤルティーを支払っております。当契約は平成18年8月に終了しました。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、NC（数値制御）工作機械の多様化したユーザーニーズ（高速化、高精度化、高機能化、複合化、自動化、低価格化）に対応すべく新製品の開発、新仕様の開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の技術部及び台湾瀧澤科技股份有限公司の研究開発部により推進されており、当社においては平行2スピンドル2タレットCNC旋盤TT-350の開発を行い、また、TNR-200のバリエーションの充実及びTMMシリーズの改良を行いました。台湾瀧澤科技股份有限公司においては倒立型主軸を有する立型CNC旋盤YC-310の開発を行い、PCボード鑽孔機UBシリーズのアップグレード機を開発し、日本市場に投入いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は244百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,860,619	59,860,619	東京証券取引所 市場第二部	(注) 1、2
計	59,860,619	59,860,619		

(注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2 内26,810,000株はデット・エクイティ・スワップによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)	5,840	59,860		1,569,024		

(注) 当社第一回優先株式5,840,000株のすべてについて、取得及び消却を行いました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地	3,000	5.01
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	2,896	4.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,685	2.81
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ - シリウ ス ファンド - ジャパン オパチュ ニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,400	2.34
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	800	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	779	1.30
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	768	1.28
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内1丁目14-17	720	1.20
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	676	1.13
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	600	1.00
計		13,324	22.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,331,000	59,331	
単元未満株式	普通株式 476,619		
発行済株式総数	59,860,619		
総株主の議決権		59,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権15個)が含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市撫川983番地	53,000		53,000	0.09
計		53,000		53,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	499	463	360	362	330	318
最低(円)	442	346	275	270	290	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	2,349,491		1,520,313		2,228,391	
2	受取手形及び売掛金	3,5	6,637,252		8,519,826		7,655,300	
3	たな卸資産		4,108,534		5,168,657		5,025,862	
4	前払費用		67,365		66,631		68,142	
5	未収入金		25,251		2,806		12,675	
6	繰延税金資産		245,393		280,001		255,393	
7	その他		620,065		716,579		739,852	
	貸倒引当金		200,740		203,244		205,437	
	流動資産合計		13,852,612	76.0	16,071,571	75.9	15,780,179	76.2
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物及び構築物	3	1,262,643		1,195,909		1,234,510	
	(2) 機械装置 及び運搬具	3	456,350		590,122		522,142	
	(3) 土地	3	2,029,638		2,035,838		2,045,137	
	(4) 建設仮勘定		13,315		57,657		5,731	
	(5) その他		221,714		303,615		305,629	
			3,983,663		4,183,142		4,113,151	
2	無形固定資産		1,379		71		1,367	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		270,819		610,423		528,542	
	(2) 繰延税金資産		13,004		184,243		168,624	
	(3) その他	3	154,581		157,023		150,212	
	貸倒引当金		45,490		37,343		40,478	
			392,914		914,345		806,901	
	固定資産合計		4,377,958	24.0	5,097,560	24.1	4,921,420	23.8
	資産合計		18,230,570	100.0	21,169,131	100.0	20,701,599	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,569,024			
2 資本剰余金	4			851,228			
3 利益剰余金				5,246,190			
4 自己株式				13,992			
株主資本合計				7,652,451	36.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				11,230			
2 為替換算調整勘定				147,808			
評価・換算差額等 合計				159,039	0.7		
少数株主持分				1,831,145	8.7		
純資産合計				9,324,558	44.1		
負債及び純資産合計				21,169,131	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,352,976	100.0	12,568,500	100.0	23,355,947	100.0
売上原価		7,900,059	69.6	8,691,231	69.2	16,252,001	69.6
売上総利益		3,452,917	30.4	3,877,268	30.8	7,103,946	30.4
販売費及び一般管理費	1	1,972,898	17.4	2,036,846	16.2	3,836,154	16.4
営業利益		1,480,018	13.0	1,840,422	14.6	3,267,791	14.0
営業外収益							
1 受取利息		10,841		9,010		19,435	
2 受取配当金		201		1,432		1,931	
3 連結調整勘定償却額		10,733				21,467	
4 負ののれん償却額				10,733			
5 持分法による 投資利益		23,030		3,051		14,695	
6 仕入割引		26,940		26,210		56,027	
7 その他の営業外収益		12,890	84,638	34,625	85,063	52,239	165,796
営業外費用							
1 支払利息		51,836		25,066		93,112	
2 租税公課		23,245		4,301		15,692	
3 為替差損		49,343		17,448		18,205	
4 その他の営業外費用		6,433	130,858	11,319	58,136	68,837	195,847
経常利益		1,433,798	12.6	1,867,349	14.8	3,237,741	13.9
特別利益							
私財提供益		91,841	91,841			91,841	91,841
特別損失							
減損損失	2	139	139			139	139
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,525,500	13.4	1,867,349	14.8	3,329,443	14.3
法人税、住民税 及び事業税		112,898		798,748		687,432	
法人税等調整額		454,562	567,461	28,956	769,792	285,566	972,999
少数株主利益		117,369	1.0	152,010	1.2	289,151	1.2
中間(当期)純利益		840,669	7.4	945,547	7.5	2,067,292	8.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			819,793		819,793
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		146		2,728	
2 固定資産再評価益		28,592	28,738	28,595	31,323
資本剰余金 中間期末(期末)残高			848,531		851,116
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,321,747		3,321,747
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		840,669	840,669	2,067,292	2,067,292
利益剰余金減少高					
1 配当金		130,749		253,318	
2 役員賞与		29,100	159,850	29,100	282,419
利益剰余金 中間期末(期末)残高			4,002,566		5,106,621

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	851,116	5,106,621	10,148	7,516,614
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			182,369		182,369
役員賞与(注)			37,639		37,639
中間純利益			945,547		945,547
自己株式の取得				590,054	590,054
自己株式の処分		111		241	353
自己株式の消却			585,968	585,968	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		111	139,569	3,844	135,837
平成18年9月30日残高(千円)	1,569,024	851,228	5,246,190	13,992	7,652,451

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	8,965	128,373	119,407	1,832,281	9,229,489
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					182,369
役員賞与(注)					37,639
中間純利益					945,547
自己株式の取得					590,054
自己株式の処分					353
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	20,196	19,435	39,631	1,135	40,767
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	20,196	19,435	39,631	1,135	95,069
平成18年9月30日残高(千円)	11,230	147,808	159,039	1,831,145	9,324,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	1,525,500	1,867,349	3,329,443
2		減価償却費	145,741	159,285	287,935
3		減損損失	139		139
4		連結調整勘定償却額	177,370		166,901
5		負ののれん償却額		10,733	
6		投資有価証券評価損	35		35
7		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	15,795	2,013	9,785
8		賞与引当金の増加額	29,314	5,275	56,792
9		退職給付引当金の増加額	10,088	7,298	26,180
10		受取利息及び受取配当金	11,043	10,442	21,366
11		支払利息	51,836	25,066	93,112
12		為替差損又は差益()	55	58	12
13		持分法による投資利益	23,030	3,051	14,695
14		有形固定資産売却益() 又は売却損	171	3,108	448
15		有形固定資産除却損	3,087	283	17,205
16		売上債権の増加額() 又は減少額	688,611	918,971	230,288
17		たな卸資産の増加額() 又は減少額	68,823	171,087	796,058
18		長期滞り債権の増加額() 又は減少額	16,885	3,134	11,874
19		仕入債務の増加額 又は減少額()	224,825	145,021	493,297
20		役員賞与の支払額	42,779	53,213	42,779
21		未払金の増加額 又は減少額()	185,011	48,818	59,201
22		その他	54,231	421,296	131,367
		小計	2,158,764	1,516,367	3,291,139
23		利息及び配当金の受取額	11,135	10,274	21,458
24		利息の支払額	56,694	25,174	92,629
25		法人税等の支払額	155,003	579,898	306,556
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,958,201	921,569	2,913,412

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出			120,000	143,060
2 投資有価証券売却 による収入			2,315	
3 有形固定資産の 取得による支出		74,662	197,599	335,344
4 有形固定資産の 売却による収入		37	4,881	10,175
5 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による純収入		185,387		185,387
6 連結子会社の持分法適用子 会社の増資による支出				344,174
7 連結子会社の持分法適用子 会社の株式売却による収入				236,140
8 定期預金の増加額		74,119	17	58,251
投資活動による キャッシュ・フロー		36,642	310,419	449,127
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		297,500	128,788	139,089
2 長期借入れによる収入				2,200,000
3 長期借入金の 返済による支出		358,502	300,000	3,188,843
4 配当金の支払額		130,749	182,369	253,318
5 少数株主への 配当金の支払額		46,937	105,192	46,937
6 自己株式の売却による収入		305	353	5,560
7 自己株式の取得による支出		2,979	590,054	10,494
財務活動による キャッシュ・フロー		836,363	1,306,051	1,433,122
現金及び現金同等物に 係る換算差額		45,437	12,245	67,605
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		1,203,917	707,147	1,098,767
現金及び現金同等物の 期首残高		1,073,823	2,172,591	1,073,823
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,277,741	1,465,443	2,172,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサ - ビス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司 なお、(株)カスケードにつきましては、平成17年4月26日に190株を取得し、当社の議決権割合が95.0%になったことに伴ない、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤機電有限公司 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサ - ビス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 滝沢鉄工テクノサ - ビス(株) (株)カスケード TAKISAWA, INC. TAKISAWA U.K. LTD. 台灣瀧澤科技股份有限公司 なお、(株)カスケードにつきましては、平成17年4月26日に190株を取得し、当社の議決権割合が95.0%になったことに伴ない、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 (旧 上海瀧澤機電有限公司)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 2社 瀧澤科技投資股份有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 上海瀧澤宮野機電有限公司 (旧 上海瀧澤機電有限公司) 関連会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 TAKISAWA (THAILAND) CO., LTD. 関連会社 SAP TAKISAWA MACHINE TOOLS PRIVATE LTD.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司の2社であり、その中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TAKISAWA U.K. LTD.、台湾瀧澤科技股份有限公司の2社であり、その決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 当社及び国内連結子会社については、個別法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 当社及び国内連結子会社については、先入先出法による原価法によっており、在外連結子会社については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 なお、採用する耐用年数等は前中間連結会計期間と同一のため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物[建物付属設備を除く]については定額法)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～47年 機械装置及び運搬具 4年～14年 その他 2年～20年 なお、採用する耐用年数等は前連結会計年度と同一のため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、取引先の資産内容を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、各国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、台湾瀧澤科技股份有限公司においては、会計基準変更時差異は15年で償却しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用して おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が139千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が139千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,493,412千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,883,930千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,118,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,018,095千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 31,530千円 譲渡高	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 127,000千円 譲渡高	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書 67,869千円 譲渡高
3 担保に提供している資産	3 担保に提供している資産	3 担保に提供している資産
(1) 工場財団	(1) 工場財団	(1) 工場財団
建物及び構築物 783,565千円	建物及び構築物 769,324千円	建物及び構築物 781,325千円
機械装置及び運搬具 157,056千円	機械装置及び運搬具 116,058千円	機械装置及び運搬具 149,265千円
土地 1,397,130千円	土地 1,601,280千円	土地 1,601,280千円
計 2,337,752千円	計 2,486,663千円	計 2,531,871千円
(2) その他	(2) その他	(2) その他
定期預金 74,119千円	定期預金 57,298千円	定期預金 58,251千円
受取手形 80,500千円	受取手形 70,800千円	受取手形 72,000千円
建物及び構築物 349,837千円	建物及び構築物 297,330千円	建物及び構築物 321,916千円
土地 787,350千円	土地 589,399千円	土地 598,698千円
計 1,291,807千円	計 1,014,829千円	計 1,050,867千円
上記(1)(2)に対応する債務額	上記(1)(2)に対応する債務額	上記(1)(2)に対応する債務額
短期借入金 140,000千円	短期借入金 177,000千円	短期借入金 634,910千円
1年以内返済予定の長期借入金 150,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 600,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 600,000千円
長期借入金 2,763,054千円	長期借入金 1,477,000千円	長期借入金 1,780,000千円
計 3,053,054千円	計 2,254,000千円	計 3,014,910千円
上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形15,585千円を差し入れております。	上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形117,821千円を差し入れております。	上記の他、信用状及び輸入貨物に関する営業税の担保として自己振出の手形28,490千円を差し入れております。
4 資本剰余金 資本剰余金には、台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づく固定資産再評価益及び固定資産処分益(31,473千円)が含まれております。	4 資本剰余金 資本剰余金には、台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づく固定資産再評価益及び固定資産処分益(31,473千円)が含まれております。	4 資本剰余金 資本剰余金には、台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づく固定資産再評価益及び固定資産処分益(31,473千円)が含まれております。
5	5 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が受取手形に138,376千円含まれております。	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>344,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66,739千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>269,614千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>59,246千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>188,104千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び連結子会社は事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については、収益性が著しく低下しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当	344,636千円	賞与引当金繰入額	66,739千円	荷造発送費	269,614千円	広告宣伝費	59,246千円	連結調整勘定償却額	188,104千円	用途	種類	場所	金額	賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>375,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,061千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>272,839千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>68,157千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>140,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,368千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>244,626千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給料手当	375,648千円	賞与引当金繰入額	79,061千円	荷造発送費	272,839千円	広告宣伝費	68,157千円	販売手数料	140,958千円	減価償却費	16,368千円	研究開発費	244,626千円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要なものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>691,621千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,956千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,272千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>546,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,806千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>188,369千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>241,071千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>263,255千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社及び連結子会社は事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については、収益性が著しく低下しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	給料手当	691,621千円	賞与引当金繰入額	79,956千円	貸倒引当金繰入額	13,272千円	荷造発送費	546,652千円	減価償却費	30,806千円	連結調整勘定償却額	188,369千円	販売手数料	241,071千円	研究開発費	263,255千円	用途	種類	場所	金額	賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円
給料手当	344,636千円																																																									
賞与引当金繰入額	66,739千円																																																									
荷造発送費	269,614千円																																																									
広告宣伝費	59,246千円																																																									
連結調整勘定償却額	188,104千円																																																									
用途	種類	場所	金額																																																							
賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円																																																							
給料手当	375,648千円																																																									
賞与引当金繰入額	79,061千円																																																									
荷造発送費	272,839千円																																																									
広告宣伝費	68,157千円																																																									
販売手数料	140,958千円																																																									
減価償却費	16,368千円																																																									
研究開発費	244,626千円																																																									
給料手当	691,621千円																																																									
賞与引当金繰入額	79,956千円																																																									
貸倒引当金繰入額	13,272千円																																																									
荷造発送費	546,652千円																																																									
減価償却費	30,806千円																																																									
連結調整勘定償却額	188,369千円																																																									
販売手数料	241,071千円																																																									
研究開発費	263,255千円																																																									
用途	種類	場所	金額																																																							
賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円																																																							

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づくものであります。	台湾瀧澤科技股份有限公司において台湾の会計基準に基づくものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	59,860,619			59,860,619
第一回優先株式(株)	5,840,000		5,840,000	
合計(株)	65,700,619		5,840,000	59,860,619

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	44,050	10,661	948	53,763
第一回優先株式(株)		5,840,000	5,840,000	
合計(株)	44,050	5,850,661	5,840,948	53,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,661株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 948株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	179,449	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年6月29日 定時株主総会	第一回優先株式	2,920	0.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,420	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金 2,349,491千円 投資その他の 資産・その他 2,369千円 (長期性預金) _____	現金及び預金 1,520,313千円 投資その他の 資産・その他 2,428千円 (長期性預金) _____	現金及び預金 2,228,391千円 投資その他の 資産・その他 2,451千円 (長期性預金) _____
計 2,351,860千円	計 1,522,741千円	計 2,230,842千円
預入れ期間が 3ヶ月を超え 74,119千円 る定期預金 _____	預入れ期間が 3ヶ月を超え 57,298千円 る定期預金 _____	預入期間が3 ヶ月を超える 58,251千円 定期預金 _____
現金及び 現金同等物 2,277,741千円 _____	現金及び 現金同等物 1,465,443千円 _____	現金及び 現金同等物 2,172,591千円 _____

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,474</td> <td>76,921</td> <td>242,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,216</td> <td>53,559</td> <td>149,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69,258</td> <td>23,362</td> <td>92,620</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	165,474	76,921	242,396	減価償却累計額相当額	96,216	53,559	149,776	中間期末残高相当額	69,258	23,362	92,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>342,374</td> <td>68,955</td> <td>411,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125,764</td> <td>61,178</td> <td>186,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,610</td> <td>7,777</td> <td>224,387</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	342,374	68,955	411,330	減価償却累計額相当額	125,764	61,178	186,942	中間期末残高相当額	216,610	7,777	224,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,974</td> <td>68,955</td> <td>262,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>108,375</td> <td>54,282</td> <td>162,658</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>85,599</td> <td>14,673</td> <td>100,272</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	193,974	68,955	262,930	減価償却累計額相当額	108,375	54,282	162,658	期末残高相当額	85,599	14,673	100,272
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	165,474	76,921	242,396																																															
減価償却累計額相当額	96,216	53,559	149,776																																															
中間期末残高相当額	69,258	23,362	92,620																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	342,374	68,955	411,330																																															
減価償却累計額相当額	125,764	61,178	186,942																																															
中間期末残高相当額	216,610	7,777	224,387																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	193,974	68,955	262,930																																															
減価償却累計額相当額	108,375	54,282	162,658																																															
期末残高相当額	85,599	14,673	100,272																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,475千円	1年超	56,208千円	合計	96,684千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,033千円	1年超	175,957千円	合計	227,991千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,354千円	1年超	63,357千円	合計	103,712千円																														
1年以内	40,475千円																																																	
1年超	56,208千円																																																	
合計	96,684千円																																																	
1年以内	52,033千円																																																	
1年超	175,957千円																																																	
合計	227,991千円																																																	
1年以内	40,354千円																																																	
1年超	63,357千円																																																	
合計	103,712千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,545千円	減価償却費相当額	19,811千円	支払利息相当額	1,413千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,016千円	減価償却費相当額	24,284千円	支払利息相当額	2,895千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,156千円	減価償却費相当額	39,662千円	支払利息相当額	2,656千円																														
支払リース料	21,545千円																																																	
減価償却費相当額	19,811千円																																																	
支払利息相当額	1,413千円																																																	
支払リース料	27,016千円																																																	
減価償却費相当額	24,284千円																																																	
支払利息相当額	2,895千円																																																	
支払リース料	43,156千円																																																	
減価償却費相当額	39,662千円																																																	
支払利息相当額	2,656千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	20,008	26,289	6,281
合計	20,008	26,289	6,281

(注) 減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、当中間連結会計期間末において時価が30%以上下落している銘柄はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式 230,638千円

(2) その他有価証券

非上場株式 13,891千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	145,667	126,811	18,856
合計	145,667	126,811	18,856

(注) 減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、当中間連結会計期間末において時価が30%以上下落している銘柄はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	349,945千円
計	349,945千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	33,667千円
非上場外国債	100,000千円
計	133,667千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	145,667	160,720	15,053
合計	145,667	160,720	15,053

(注) 減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については過去の株価の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。なお、当連結会計年度末において時価が30%以上下落している銘柄はありません。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 353,931千円
- (2) その他有価証券
非上場株式 13,891千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社において、平成17年4月1日付で電子事業部(その他の事業)を廃止し、製造部(工作機械事業)に統合したことに伴ない、その他の事業がなくなったため、当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社において、平成17年4月1日付で電子事業部(その他の事業)を廃止し、製造部(工作機械事業)に統合したことに伴ない、その他の事業がなくなったため、当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,451,712	3,367,972	267,584	265,707	11,352,976		11,352,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517,661	986,335	7,716		1,511,713	(1,511,713)	
計	7,969,373	4,354,308	275,300	265,707	12,864,690	(1,511,713)	11,352,976
営業費用	6,864,143	4,028,843	273,253	240,880	11,407,120	(1,534,162)	9,872,958
営業利益	1,105,230	325,465	2,047	24,827	1,457,570	22,448	1,480,018

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国

北米.....アメリカ

その他の地域.....イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,549千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,945,258	3,243,971	324,463	54,807	12,568,500		12,568,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,914	1,040,196	9,537		1,438,648	(1,438,648)	
計	9,334,172	4,284,168	334,001	54,807	14,007,149	(1,438,648)	12,568,500
営業費用	7,879,978	3,881,818	334,550	83,580	12,179,928	(1,451,850)	10,728,077
営業利益又は営業損失()	1,454,194	402,349	549	28,773	1,827,220	13,202	1,840,422

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国

北米.....アメリカ

その他の地域.....イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,165千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	北米(千円)	その他の 地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,597,365	6,725,491	518,439	514,651	23,355,947		23,355,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,673	2,093,878	15,552		3,046,103	(3,046,103)	
計	16,534,038	8,819,370	533,991	514,651	26,402,051	(3,046,103)	23,355,947
営業費用	14,016,856	8,083,278	551,849	470,664	23,122,648	(3,034,491)	20,088,156
営業利益又は営業損失()	2,517,181	736,092	17,857	43,987	3,279,403	(11,611)	3,267,791

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国

北米.....アメリカ

その他の地域.....イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は7,248千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,764,501	1,294,622	347,825	110,135	6,517,084
連結売上高(千円)					11,352,976
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.0	11.4	3.0	1.0	57.4

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....インドネシア、インド、タイ、中国、台湾

ヨーロッパ.....イタリア、イギリス、トルコ、スペイン、ドイツ

北米.....アメリカ

その他の地域.....南アフリカ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,814,318	787,121	586,476	64,543	6,252,459
連結売上高(千円)					12,568,500
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.3	6.3	4.7	0.5	49.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....インド、インドネシア、タイ、中国、台湾

ヨーロッパ.....トルコ、イタリア、ドイツ、スペイン

北米.....アメリカ

その他の地域.....ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,316,632	2,279,074	737,586	189,505	13,522,798
連結売上高(千円)					23,355,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	9.8	3.1	0.8	57.9

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、インドネシア、インド、中国、台湾

ヨーロッパ.....イタリア、イギリス、スペイン、トルコ

北米.....アメリカ

その他の地域.....南アフリカ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 94.57円	1株当たり純資産額 125.29円	1株当たり純資産額 113.22円
1株当たり中間純利益 14.00円	1株当たり中間純利益 15.78円	1株当たり当期純利益 33.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社発行の「第一回優先株式」の発行条件を勘案し、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成18年8月1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社発行の「第一回優先株式」の発行条件を勘案し、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	840,669	945,547	2,067,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,920	1,968	43,804
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			37,964
優先配当額	2,920		5,840
優先株式に係る消却差額		1,968	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	837,749	943,579	2,023,488
普通株式の 期中平均株式数(千株)	59,830	59,811	59,824

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年10月27日付けにて、当社の連結子会社である台湾瀧澤科技股份有限公司による同社の持分法適用子会社である瀧澤科技投資股份有限公司への増資と、瀧澤科技投資股份有限公司の同資金による上海瀧澤機電有限公司への同額の増資を実施しました。なお、両社の状況は次のとおりであります。</p> <p>1. 払込金額 2,915千米ドル 2. 増資後資本金 5,000千米ドル</p> <p>また、平成17年11月24日に瀧澤科技投資股份有限公司が所有する上海瀧澤機電有限公司の出資持分を次のように譲渡し、同社を合併会社とする契約を締結いたしました。</p> <p>1. 出資持分譲渡先</p> <p>(1) 商号 株式会社ミヤノ</p> <p>(2) 所在地 長野県上田市住吉36番地</p> <p>(3) 代表者 大澄裕巳</p> <p>(4) 資本金 1,652百万円</p> <p>(5) 事業の内容 工作機械の製造及び販売等</p> <p>2. 合併会社化の目的</p> <p>本合併により、当社グループ及び株式会社ミヤノは、単独での中国投資リスクの軽減を図りつつ、中国国内において急速に拡大している自動車関連設備の需要に対し、両者の特徴を最大限に生かし、一体となって事業を推進する事により、中国市場における競争優位を不動のものいたします。</p> <p>3. 出資持分譲渡時期 平成17年12月20日</p>		<p>優先株式の取得及び消却</p> <p>平成18年 5月19日開催の当社取締役会において、次のとおり、当社第一回優先株式のすべてについて、取得及び消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>取得及び消却の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 第一回優先株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 5,840,000株</p> <p>(3) 取得価格 一株につき100円</p> <p>(4) 取得価格の総額 584,000,000円</p> <p>(5) 取得先 株式会社中国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 株式会社トマト銀行</p> <p>(6) 取得予定日及び消却予定日 平成18年 8月 1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 上海瀧澤機電有限公司の概要及び出資持分譲渡後の持分比率</p> <p>(1) 商号 上海瀧澤機電有限公司</p> <p>(2) 所在地 上海市嘉定区安亭鎮圃国路 1568號</p> <p>(3) 代表者 米本勝行</p> <p>(4) 株主 瀧澤科技投資股份有限公司 100%</p> <p>(5) 資本金 5,000千米ドル</p> <p>(6) 事業の内容 CNC旋盤、PCボード穴明け機の製造、販売。外部受入加工</p> <p>(7) 出資持分譲渡後の商号 上海瀧澤宮野機電有限公司</p> <p>(8) 出資持分譲渡後の代表者 米本勝行</p> <p>(9) 出資持分譲渡後の株主及び持分比率 瀧澤科技投資股份有限公司 60% 株式会社ミヤノ 40%</p> <p>5. 出資持分譲渡比率及び譲渡金額</p> <p>(1) 出資持分譲渡比率 40%</p> <p>(2) 譲渡金額 2,000千米ドル</p> <p>6. 譲渡損益 簿価による譲渡のため、損益に及ぼす影響はありません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,186,221		380,527		935,163	
2 受取手形	3	1,681,755		2,469,180		1,823,039	
3 売掛金		2,507,803		3,036,032		3,036,505	
4 たな卸資産		2,576,683		3,121,246		3,235,061	
5 繰延税金資産		151,811		123,051		101,291	
6 その他		166,866		257,263		270,516	
貸倒引当金		937		1,930		1,255	
流動資産合計		8,270,204	85.0	9,385,371	67.2	9,400,322	67.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		23,503		25,098		26,462	
(2) 機械及び装置		73,007		205,784		136,498	
(3) 建設仮勘定		1,128		454			
(4) その他		140,255		238,883		237,397	
有形固定資産合計		237,895		470,220		400,358	
2 無形固定資産		1,379		71		1,367	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,180		260,478		174,611	
(2) 関係会社株式		929,284		1,369,284		1,369,284	
(3) 関係会社 長期貸付金		11,935		2,075,967		2,133,467	
(4) 繰延税金資産				164,870		149,751	
(5) その他		266,480		267,201		265,123	
貸倒引当金		23,983		24,686		24,513	
投資その他の資産合計		1,223,896		4,113,115		4,067,723	
固定資産合計		1,463,171	15.0	4,583,407	32.8	4,469,449	32.2
資産合計		9,733,376	100.0	13,968,779	100.0	13,869,772	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,802,600		2,055,181		2,126,119	
2	買掛金	1,286,708		1,441,594		1,437,438	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	91,020		600,000		600,000	
4	未払金	291,355		425,380		409,612	
5	未払法人税等	19,842		643,327		453,150	
6	未払事業所税	9,990		11,855		20,231	
7	賞与引当金	126,418		155,254		151,655	
8	その他	65,785		353,626		140,007	
	流動負債合計	3,693,720	37.9	5,686,220	40.7	5,338,214	38.5
固定負債							
1	長期借入金			1,300,000		1,600,000	
2	繰延税金負債	2,540					
3	退職給付引当金	366,682		379,343		376,706	
	固定負債合計	369,222	3.8	1,679,343	12.0	1,976,706	14.2
	負債合計	4,062,942	41.7	7,365,564	52.7	7,314,921	52.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
その他資本剰余金							
	資本剰余金合計	817,058	8.4			819,640	5.9
利益剰余金							
1	利益準備金	15,000				27,256	
2	任意積立金	2,000,000				2,000,000	
3	中間(当期)未処分 利益	1,270,915				2,140,111	
	利益剰余金合計	3,285,915	33.8			4,167,368	30.1
その他有価証券 評価差額金							
	自己株式	3,741	0.0			8,965	0.1
	資本合計	5,670,433	58.3			6,554,851	47.3
	負債及び資本合計	9,733,376	100.0			13,869,772	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,569,024			
2 資本剰余金							
その他資本剰余金				819,752			
資本剰余金合計				819,752			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				50,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,900,000			
繰越利益剰余金				1,289,660			
利益剰余金合計				4,239,660			
4 自己株式				13,992			
株主資本合計				6,614,445	47.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				11,230			
評価・換算差額等 合計				11,230	0.1		
純資産合計				6,603,214	47.3		
負債及び純資産合計				13,968,779	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,625,149	100.0	8,967,592	100.0	15,841,303	100.0
売上原価	1	5,274,274	69.2	6,250,346	69.7	10,965,723	69.2
売上総利益		2,350,874	30.8	2,717,246	30.3	4,875,579	30.8
販売費及び一般管理費	1	1,183,989	15.5	1,424,748	15.9	2,440,192	15.4
営業利益		1,166,885	15.3	1,292,497	14.4	2,435,386	15.4
営業外収益	2	117,235	1.5	199,786	2.2	222,840	1.4
営業外費用	1,3	34,480	0.4	26,078	0.2	83,241	0.5
経常利益		1,249,641	16.4	1,466,205	16.4	2,574,985	16.3
特別利益	4	94,410	1.2			91,841	0.5
特別損失	5	139	0.0			139	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,343,912	17.6	1,466,205	16.4	2,666,687	16.8
法人税、住民税 及び事業税		14,192		623,742		409,879	
法人税等調整額		453,967	5.7	23,166	6.7	348,648	4.8
中間(当期)純利益		904,138	11.9	865,630	9.7	1,908,159	12.0
前期繰越利益		366,777				366,777	
中間配当額						122,568	
中間配当額に伴う利 益準備金積立額						12,256	
中間(当期)未処分 利益		1,270,915				2,140,111	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				優先株式 消却積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,569,024	819,640	27,256		2,000,000	2,140,111	4,167,368
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)						182,369	182,369
役員賞与(注)						25,000	25,000
利益準備金の積立(注)			22,743			22,743	
任意積立金の積立(注)				584,000	900,000	1,484,000	
中間純利益						865,630	865,630
自己株式の取得							
自己株式の処分		111					
自己株式の消却				584,000		1,968	585,968
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		111	22,743		900,000	850,450	72,292
平成18年9月30日残高(千円)	1,569,024	819,752	50,000		2,900,000	1,289,660	4,239,660

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	10,148	6,545,885	8,965	6,554,851
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		182,369		182,369
役員賞与(注)		25,000		25,000
利益準備金の積立(注)				
任意積立金の積立(注)				
中間純利益		865,630		865,630
自己株式の取得	590,054	590,054		590,054
自己株式の処分	241	353		353
自己株式の消却	585,968			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			20,196	20,196
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,844	68,559	20,196	48,363
平成18年9月30日残高(千円)	13,992	6,614,445	11,230	6,603,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品(特別仕様部品を含む) 個別法による原価法 仕掛品(特別仕様部品を除く) 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10年～47年 機械及び装置 5年～11年 その他 2年～20年 なお、採用する耐用年数等 は前中間会計期間と同一のた め、経常利益及び税引前中間 純利益に与える影響はありま せん。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品(特別仕様部品を含む) 同左 仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10年～47年 機械及び装置 5年～11年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品(特別仕様部品を含む) 同左 仕掛品(特別仕様部品を除く) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 10年～47年 機械及び装置 5年～11年 その他 2年～20年 なお、採用する耐用年数等 は前事業年度と同一のた め、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響はあ りません。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が139千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が139千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(海外子会社からの株式配当に係る会計基準) 従来、海外子会社からの株式配当については、受取配当金に含めて計上しておりましたが、当中間会計期間より、受取配当金として計上しない方法に変更しました。 これは、海外子会社からの株式配当金額に重要性が増加したことから、商法を前提とした原則的な方法に変更したものであります。 これにより、当中間会計期間に発生した60,646千円は、受取配当金に計上していないため、従来の方によった場合に比べ経常利益及び税引前中間純利益は60,646千円減少しております。</p>		<p>(海外子会社からの株式配当に係る会計基準) 従来、海外子会社からの株式配当については、受取配当金に含めて計上しておりましたが、当期より、受取配当金として計上しない方法に変更しました。 これは、海外子会社からの株式配当金額に重要性が増加したことから、商法を前提とした原則的な方法に変更したものであります。 これにより、当期に発生した60,646千円は、受取配当金に計上していないため、従来の方によった場合に比べ経常利益及び税引前当期純利益は60,646千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,603,214千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 530,658千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 610,584千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 563,609千円
2 受取手形裏書譲渡高 31,530千円	2 受取手形裏書譲渡高 127,000千円	2 受取手形裏書譲渡高 67,869千円
3	3 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が受取手形に131,157千円含まれておりません。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 32,327千円 無形固定資産 12千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 52,313千円 無形固定資産 12千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 92,540千円 無形固定資産 24千円
2 営業外収益の主要項目 受取配当金 38,289千円 仕入割引 26,940千円 為替差益 9,872千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 27,417千円 受取配当金 86,647千円 仕入割引 26,210千円 為替差益 3,854千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 10,182千円 受取配当金 40,018千円 仕入割引 56,027千円 賃貸料 12,377千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 7,263千円 租税公課 23,245千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 17,309千円 租税公課 4,301千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 15,581千円 シンジケートロ ーン手数料 45,534千円 租税公課 15,692千円
4 特別利益の主要項目 私財提供益 91,841千円	4	4 特別利益の主要項目 私財提供益 91,841千円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 139千円</p> <p>当社は事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については、収益性が著しく低下しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円	5	<p>5 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 139千円</p> <p>当社は事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物</td> <td>岡山県岡山市</td> <td>139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸資産については、収益性が著しく低下しているため、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円
用途	種類	場所	金額															
賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円															
用途	種類	場所	金額															
賃貸資産	建物	岡山県岡山市	139千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	44,050	10,661	948	53,763
第一回優先株式(株)		5,840,000	5,840,000	
合計(株)	44,050	5,850,661	5,840,948	53,763

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,661株

第一回優先株式の買取りによる増加 5,840,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式の単元未満株式の売渡しによる減少 948株

第一回優先株式の消却による減少 5,840,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>165,474</td> <td>76,921</td> <td>242,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>96,216</td> <td>53,559</td> <td>149,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>69,258</td> <td>23,362</td> <td>92,620</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	165,474	76,921	242,396	減価償却 累計額 相当額	96,216	53,559	149,776	中間期末 残高 相当額	69,258	23,362	92,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>342,374</td> <td>68,955</td> <td>411,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>125,764</td> <td>61,178</td> <td>186,942</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>216,610</td> <td>7,777</td> <td>224,387</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	342,374	68,955	411,330	減価償却 累計額 相当額	125,764	61,178	186,942	中間期末 残高 相当額	216,610	7,777	224,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>193,974</td> <td>68,955</td> <td>262,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>108,375</td> <td>54,282</td> <td>162,658</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>85,599</td> <td>14,673</td> <td>100,272</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	193,974	68,955	262,930	減価償却 累計額 相当額	108,375	54,282	162,658	期末残高 相当額	85,599	14,673	100,272
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	165,474	76,921	242,396																																															
減価償却 累計額 相当額	96,216	53,559	149,776																																															
中間期末 残高 相当額	69,258	23,362	92,620																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	342,374	68,955	411,330																																															
減価償却 累計額 相当額	125,764	61,178	186,942																																															
中間期末 残高 相当額	216,610	7,777	224,387																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	193,974	68,955	262,930																																															
減価償却 累計額 相当額	108,375	54,282	162,658																																															
期末残高 相当額	85,599	14,673	100,272																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,684千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,475千円	1年超	56,208千円	合計	96,684千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,033千円	1年超	175,957千円	合計	227,991千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,354千円	1年超	63,357千円	合計	103,712千円																														
1年以内	40,475千円																																																	
1年超	56,208千円																																																	
合計	96,684千円																																																	
1年以内	52,033千円																																																	
1年超	175,957千円																																																	
合計	227,991千円																																																	
1年以内	40,354千円																																																	
1年超	63,357千円																																																	
合計	103,712千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,545千円	減価償却費 相当額	19,811千円	支払利息相当額	1,413千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,895千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,016千円	減価償却費 相当額	24,284千円	支払利息相当額	2,895千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>39,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,156千円	減価償却費 相当額	39,662千円	支払利息相当額	2,656千円																														
支払リース料	21,545千円																																																	
減価償却費 相当額	19,811千円																																																	
支払利息相当額	1,413千円																																																	
支払リース料	27,016千円																																																	
減価償却費 相当額	24,284千円																																																	
支払利息相当額	2,895千円																																																	
支払リース料	43,156千円																																																	
減価償却費 相当額	39,662千円																																																	
支払利息相当額	2,656千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	804,776	1,507,412	702,635

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	804,776	2,221,947	1,417,171

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	804,776	1,853,478	1,048,701

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 84.97円	1株当たり純資産額 110.41円	1株当たり純資産額 99.35円
1株当たり中間純利益 15.06円	1株当たり中間純利益 14.44円	1株当たり当期純利益 31.38円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、当社発行の「第一回優先株式」の発行条件を勘案し、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、平成18年 8月 1日に「第一回優先株式」のすべてを取得し、消却を行ったことにより、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、当社発行の「第一回優先株式」の発行条件を勘案し、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	904,138	865,630	1,908,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,920	1,968	30,840
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 役員賞与金 優先配当額 優先株式に係る消却差額	2,920	1,968	25,000 5,840
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	901,218	863,662	1,877,319
普通株式の 期中平均株式数(千株)	59,830	59,811	59,824

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>優先株式の取得及び消却</p> <p>平成18年 5月19日開催の当社取締役会において、次のとおり、当社第一回優先株式のすべてについて、取得及び消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>取得及び消却の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 第一回優先株式(2) 取得株式の総数 5,840,000株(3) 取得価格 一株につき100円(4) 取得価格の総額 584,000,000円(5) 取得先 株式会社中国銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 株式会社トマト銀行(6) 取得予定日及び消却予定日 平成18年 8月 1日

(2) 【その他】

第77期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	179,420千円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月15日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 中国財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 滝澤鉄工所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 橋 敏 文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 滝澤鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 滝澤鉄工所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。